

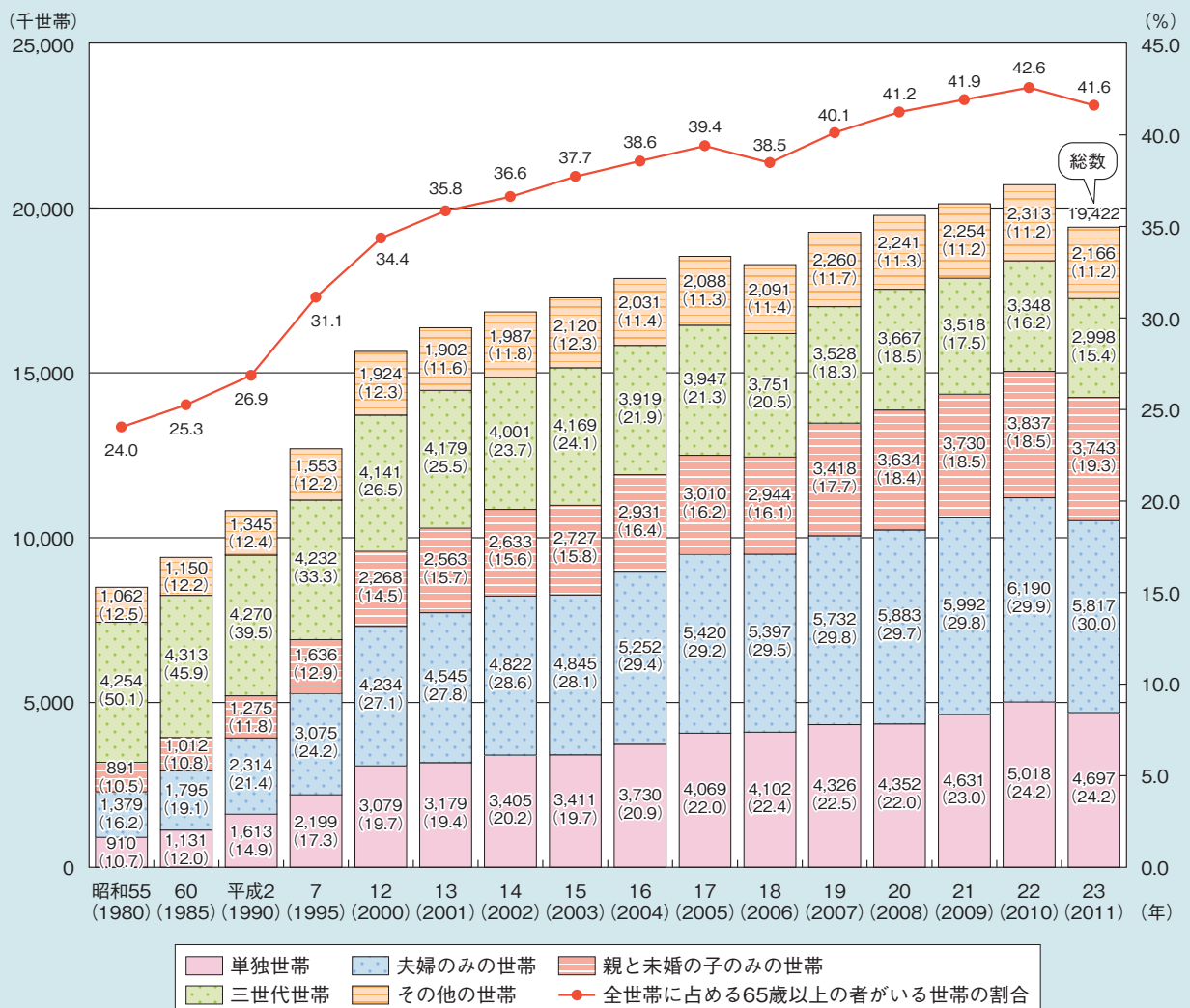
第2節 高齢者の姿と取り巻く環境の現状と動向

1 高齢者の家族と世帯

○高齢者のいる世帯は全体の4割、そのうち「単独世帯」・「夫婦のみの世帯」が過半数

- ・65歳以上の高齢者のいる世帯は増え続けており、平成23（2011）年現在、世帯数は1,942万世帯であり、全世帯（4,668万世帯）の41.6%を占める（図1-2-1）。
- ・三世帯世帯は減少傾向である一方、親と未婚の子のみの世帯と夫婦のみの世帯は増加傾向にある。平成23（2011）年現在、夫婦のみ世帯が一番多く3割を占めており、単独世帯とあわせると半数を超える。

図1-2-1 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合

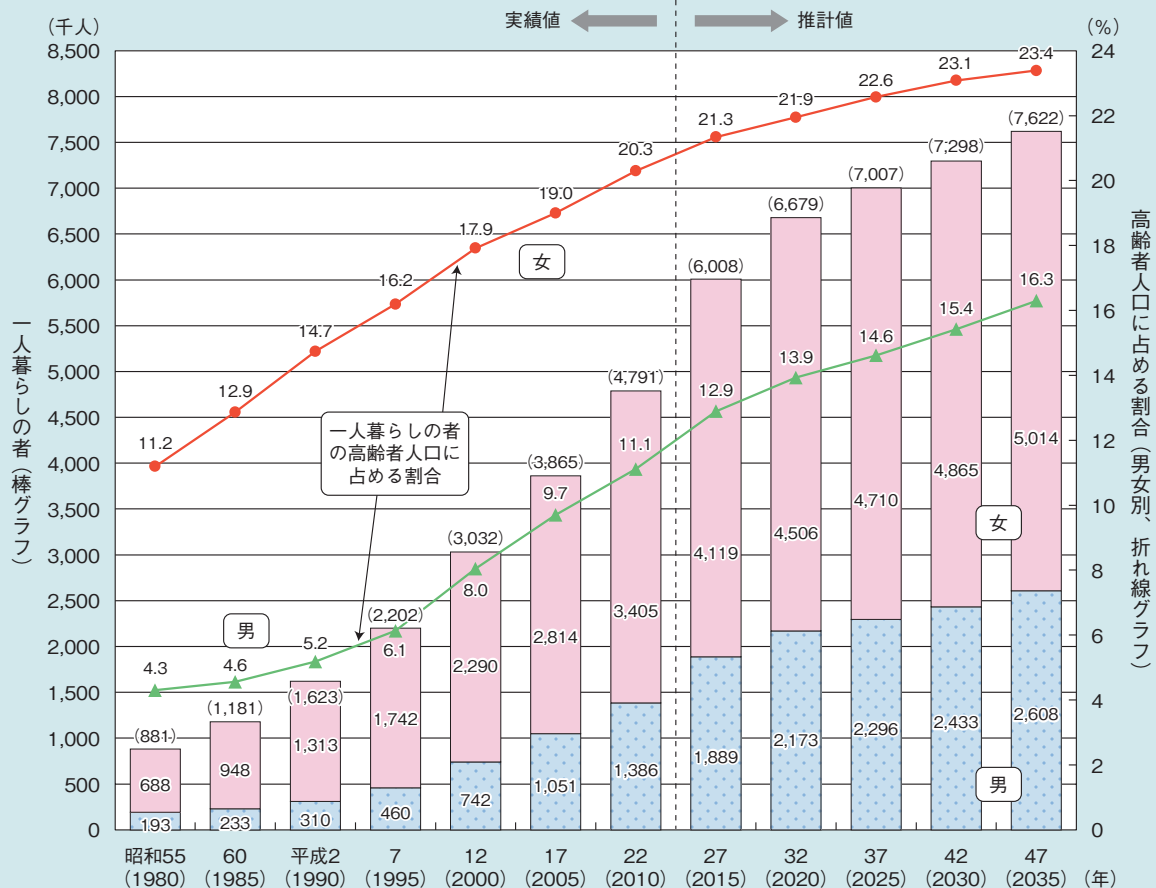


資料：昭和60年以前は厚生省「厚生行政基礎調査」、昭和61年以降は厚生労働省「国民生活基礎調査」
 (注1) 平成7年の数値は、兵庫県を除いたもの、平成23年の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。
 (注2) ()内の数字は、65歳以上の者のいる世帯総数に占める割合 (%)
 (注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

○一人暮らし高齢者は増加傾向

- ・一人暮らし高齢者の増加は男女ともに顕著（図1-2-2）。
- ・一人暮らし高齢者が高齢者人口に占める割合は、昭和55（1980）年には男性4.3%、女性11.2%であったが、平成22（2010）年には男性11.1%、女性20.3%となっている。

図1-2-2 一人暮らし高齢者の動向



資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成25（2013）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」

（注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

（注2）棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

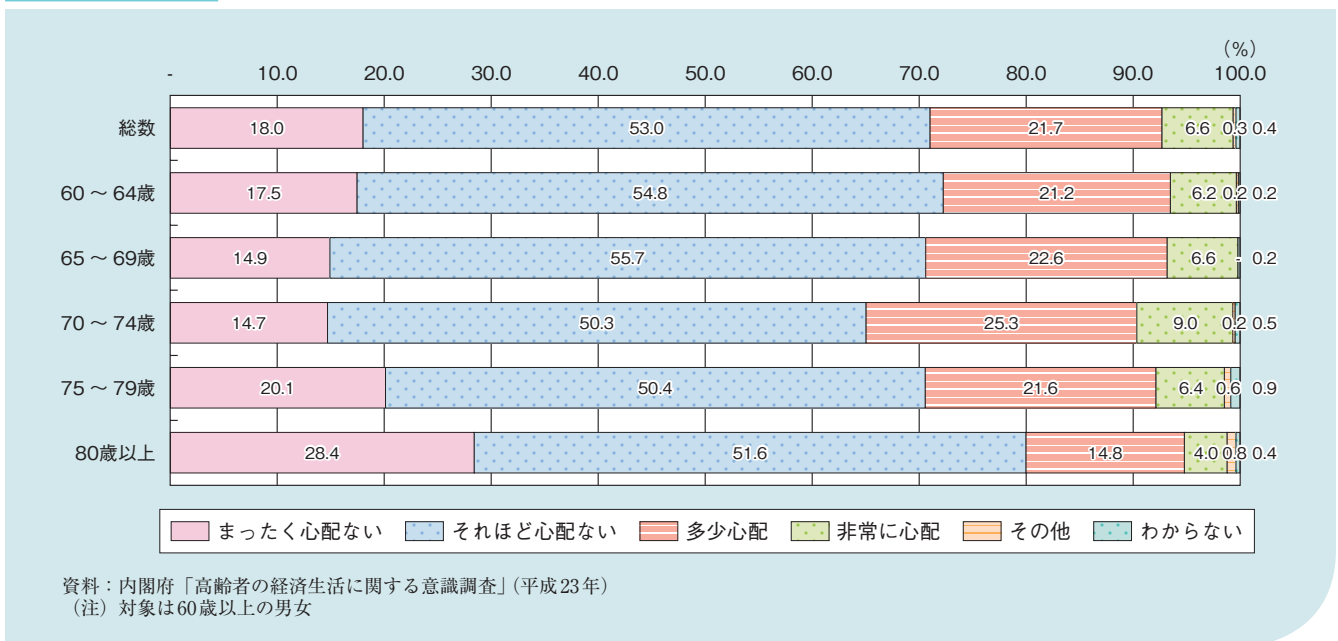
（注3）四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2 高齢者の経済状況

○暮らし向きに心配ない高齢者は約7割

- ・60歳以上の高齢者の暮らし向きについてみると、『心配ない』（「まったく心配ない」と「それほど心配ない」の計）と感じている人の割合は全体で71.0%であり、年齢階級別にみると、「80歳以上」は8割と高い割合となっている（図1-2-3）。

図1-2-3 高齢者の暮らし向き



○高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はなく、約7割の世帯は公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上

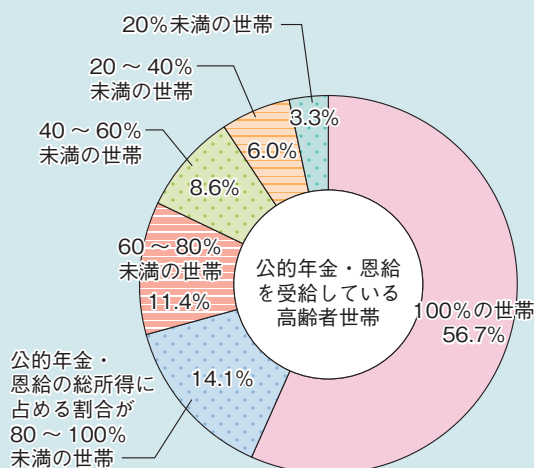
- ・高齢者世帯の平均年間所得は307.2万円で、全世帯平均（538.0万円）の半分強（表1-2-4）。
- ・世帯人員一人当たりでは、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、197.4万円となり、全世帯平均（200.4万円）との間に大きな差はみられない。
- ・公的年金・恩給を受給している高齢者世帯の約7割において、公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上となっている（図1-2-5）。

表1-2-4 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額		世帯人員一人当たり (平均世帯人員)
	一世帯当たり		
高齢者世帯	総所得	307.2万円	197.4万円 (1.56人)
	稼働所得	53.5万円 (17.4%)	
	公的年金・恩給	207.4万円 (67.5%)	
	財産所得	27.2万円 (8.9%)	
	年金以外の社会保障給付金	2.4万円 (0.8%)	
	仕送り・その他の所得	16.7万円 (5.4%)	
全世帯	総所得	538.0万円	200.4万円 (2.68人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成23年)(同調査における平成22年1年間の所得)
 (注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

図1-2-5 高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

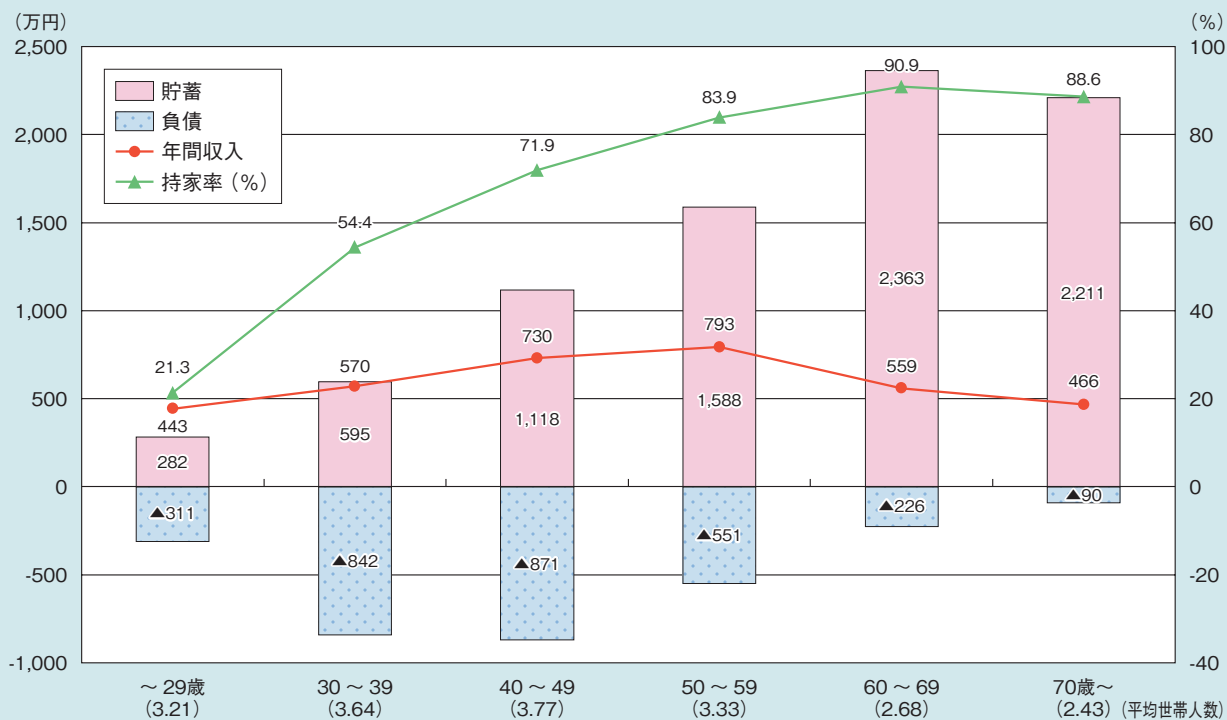


資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成23年)(同調査における平成22年1年間の所得)

○世帯主が65歳以上の世帯では、貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、貯蓄の主な目的は病気や介護への備え

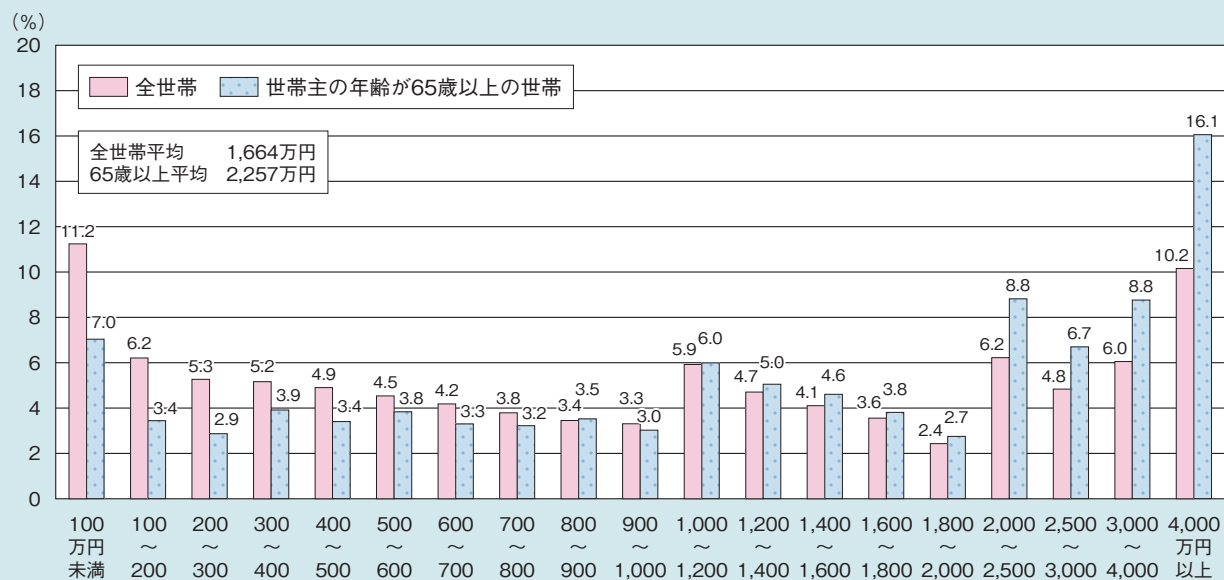
- ・世帯主が60～69歳の世帯及び70歳以上の世帯では他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有していることが分かる(図1-2-6)。
- ・世帯主が65歳以上の世帯の平均貯蓄額2,257万円で、全世帯平均1,664万円の約1.4倍となっている(図1-2-7)。
- ・貯蓄の目的についてみると、「病気・介護の備え」が62.3%で最も多い(図1-2-8)。

図1-2-6 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債、年間収入、持家率



資料：総務省「家計調査（二人以上世帯）」（平成23年）

図1-2-7 貯蓄現在高階級別世帯分布

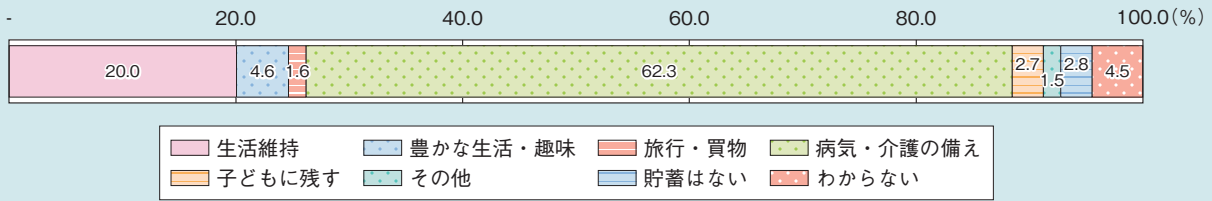


資料：総務省「家計調査（二人以上世帯）」（平成23年）

(注1) 単身世帯は対象外

(注2) ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

図1-2-8 貯蓄の目的

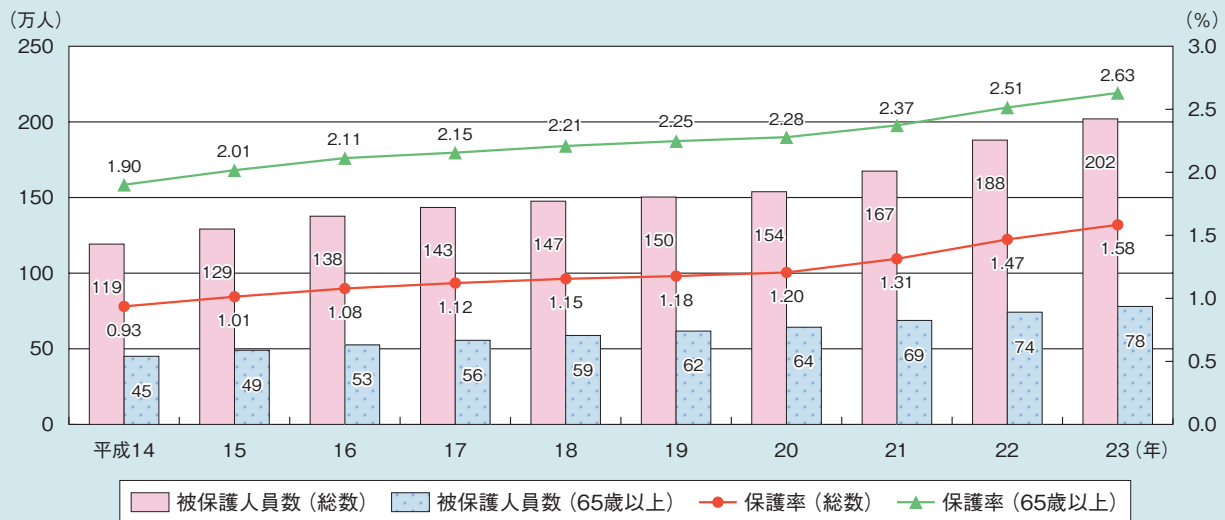


資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年)
 (注) 対象は、全国60歳以上の男女

○生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向

- ・平成23（2011）年における65歳以上の生活保護受給者は78万人で、前年より増加（図1-2-9）。
- ・平成23（2011）年では65歳以上人口に占める65歳以上の生活保護受給者の割合は2.63%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合（1.58%）より高くなっている。

図1-2-9 被保護人員の変移



資料：総務省「人口推計」「国勢調査」、厚生労働省「被保護者全国一斉調査（基礎調査）」より内閣府作成

3 高齢者の健康・福祉

○高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、日常生活に影響がある人は5分の1程度

- ・65歳以上の高齢者の健康状態についてみると、平成22（2010）年における有訴者率（人口1,000人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者（入院者を除く）」の数）は471.1と半数近くの人が何らかの自覚症状を訴えている。

一方、65歳以上の高齢者の日常生活に影響のある者率（人口1,000人当たりの「現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者（入院者を除く）」